

国立科学アカデミー・レオポルディーナ提言の要旨

- 現在は新型コロナウイルスの感染拡大を抑えることが最優先で、社会・経済も当面それに規定されるが、各種規制を徐々に緩和し、段階的な正常化へ向かうための判断基準と戦略を策定することも重要。
- 現実的なスケジュールと段階的な正常化のための明確な措置を明らかにすることにより、全ての人は先行きの見通しを立てることが容易になり、状況をよりコントロールできるようになる。それは、現在の社会的接触の制限など各種措置の負担による精神的・肉体的悪影響を軽減するのにも役立つ。
- 市民生活を段階的に正常化させるための条件は以下の3つ
 - －新たな感染者数が低レベルで安定して推移
 - －医療体制上必要なキャパシティーが確保され、他の患者の治療が通常通り再開される
 - －既存の保護対策(衛生基準、口と鼻の保護、社会的距離、感染者の識別)の順守まず、一般商店やレストランなどの営業再開、続いて上記のような保護対策の下で出張や旅行が解禁され得る。公共交通機関内などでのマスクの装着も、その追加的施策として推奨。各種の文化的イベント・スポーツ観戦なども順次再開され得るが、その催し物における「人と人との距離」や「接触の密度」によって、再開の可否が判断されるべき。
- 感染者数も継続的にモニタリングすべきだが、現在の感染者数統計データは、症状があった場合の統計データで、感染状況を必ずしも正確に反映していない懸念があり、改善が必要。韓国で行われたような利用者の同意に基づくGPSデータを使用するリアルタイムでの感染状況の把握も一案。
- 学校の授業は、できる限り速やかに再開すべきだが、まずは、義務教育レベルの授業再開を優先する。中等教育・高等教育レベルでは、インターネットなどを使用しての独習が容易なため、その後の再開とすべき。保育園などは、園児同士が距離の確保が困難であることから、特定の例外を除いて、全般的な開所は夏以降とすべき。
- 現在の感染拡大防止策が終了した後は、減税、健康・デジタルインフラ・気候変動対策などへの公共投資の増加など、拡張的な財政政策が必要。一方で、企業を安定化させるための国の関与は、特別な必要性のある場合のみに限定すべき。
- 欧州諸国との連携による危機対応も重要。

以上